F1-7

関東の地方都市における移住促進施策に関する研究
ー11 県内の基礎的自治体の実態をもとにー
Study on the Measure of Migration Promotion in Local cities on Kanto
Case on the Actual Condition of Local Government in 11 prefectures

○宇於﨑勝也[1]
*Katsuya Uozaki

Abstract: The study clarifies the realities with the migration are developed in the local city where continuing is doubted. The measure is classified into eight items on that, and what effect of achieved is clarified by hearing to 17 municipalities. It was clarified that the living experience and the advice by the early migrant.

１．研究の背景と目的

今日，地方都市において基礎的自治体がおかれている状況は厳しい．人口減少に伴う財政力の悪化は行政サービスの低下につながり，負のスパイラルに落ち込みかねない．近年は民間主体でストックの利活用による地域活性化やまちづくりも注目されるが，人口減少に歯止めをかけるのは，まずは基礎的自治体の役割と考えられる．「移住」に関しては，各種メディアに取り上げられることも多くなり，関心度も高いが，どのような施策が実際に移住促進に結びつくのかは先行研究も少なく，不明な点も多い．そこで，本研究では基礎的自治体が主体となって実施する移住促進施策について調査を行い，施策の内容と実情を明らかにし，成果をあげている実例を明らかにすることを目的とする．

２．既往研究の整理と本研究の位置づけ

基礎的自治体が実施する人口減少対策の施策に関する調査研究は，福田ら[1]や金田ら[2]の研究があるが，調査対象とした自治体が限定的で，文献やアンケート調査にもとづいている．一方，原田ら[3]の研究は３市に限ってはいるがヒアリングにより実態に迫る試みがなされている．本研究は原田らの研究に近いものの，調査対象により多く，かつ人口規模の小さな自治体を含めていることに特徴があり，人口規模によらず実施可能な移住促進施策を明らかにすることを試みる．

３．研究方法

調査対象を東京都庁を起点として約 200km 圏内に位置する 11 県の基礎的自治体とする．まず，自治体が実施している移住促進施策を次の８項目に分類し，自治体の公式ホームページ（483 市町村）よりそれぞれの施策の有無を調査し，６項目以上の施策を行っている自治体をヒアリング対象とする（14 自治体）．

① 田舎暮らし体験
② 空き家バンクの活用
③ 就業支援
④ アフターケア
⑤ 県外におけるＰＲ活動
⑥ セミナーの開催
⑦ 移住専用のホームページの設置
⑧ 移住体験談の公開

なお，ホームページ上での施策の紹介が大規模で，重点的に独自の施策を展開していると推察された３自治体を加え，17 自治体のヒアリングを実施した．

４．田舎暮らし体験の分析

８項目それぞれに特徴的な施策が見られたが，ここでは成果をあげている，①田舎暮らし体験と⑧移住体験談の公開について記述する．

移住者が望む住居や環境が得られるかは，移住地を決定するうえで大きく影響する．田舎暮らし体験は移住希望者の知りたい情報を得るうえで最も必要な施策であり，現在実施していない自治体においても，実施の希望が高いことが明らかとなった．

移住希望者の宿泊先を地域住民や先行移住者の住宅を利用するなど，地域住民との協働も見逃せない点となっている．一方で移住の意志がなく観光目的での利用者も見られ，移住相談会やセミナーの参加者のみに体験を紹介したり，空き家バンクの利用登録を条件にしている自治体もある．

また，豪雪地などでは気候の変化を体感するため，四季に応じて体験を設けている事例も見られた．体験期間中には自治体紹介プログラムの受講（地域住民との交流会，特産品の食事会，農業体験など）を行うこ

１：日大理工・教員・建築

ともある．移住後の調査では地域を理解し，好感をもつきっかけとなっていることが明らかとなった．

	田舎暮らし体験内容		参加費
いすみ市	お試し居住	１週間、お試し居住施設や空き家バンク見学ツアーは先行移住者が運営する施設を利用して行う。	無料
	田舎暮らし体験ツアー		3,000円
北杜市	田舎体験ツアー	１泊２日、トレッキンクや小屋作りワークショップ、地域住民との交流会などを行う。	10,000円
早川町	空き家マッチングツアー	インターネットやパンフレットで空き家の情報を公開しておらず、空き家の情報を得られる唯一の手段。	－
長野市	田舎暮らし体験会	１泊２日、地域住民の自宅を宿泊先とし参加者を受け入れている。空き家見学、簡単な農業（野菜と果物の収穫）などの体験活動を地或住民と交流しながら行う。年間の開催回数や参加者数は年々増加している。子育て世代とリタイア世代の割合は同程度である。	5,000円
	田舎暮らし見学会	自治体の案内や空き家見学、先行移住者との懇談会などを行う。	無料
須坂市	須坂市移住体験ハウス	ホームページに情報を掲載せず、ツアーや相談会の参加者だけに紹介している。移住希望者と地或住民の交流の場としても活用されている。	１泊1,000円
	仕事相談＆空き家バンク見学会	観光の要素が強いと参加者の目的が拡散するため、ある移住に関わる内容に限定し、その後につなげている。	1,000円
	空き家バンク見学会		無料
	子育て支援センターと保育園見学＆給食試食体験		250円
	須坂市で移住体験！空き家バンク見学会＆リンゴのもぎ取り体験		1,500円
	暮らし体験ツアー（園で交流会＆収穫体験、空き家バンクの見学）		1,000円
	フルーツ王国すこう就農体験	１泊２日、ぶどうの袋かけ、就農講座などを行う。	各回10,000円
	農業体験＆暮らし案内		1,000円
	子どもスイッチ入れたい人集まれ！「おやきづくりと畑で農作業体験」		大人1,000円 小人　500円
	「信州すざか農影」・学校」田植え体験&暮らし案内		1,000円
大町市	大町魅力体験ツアー	暮らし拝見ツアー（先行移住者の自宅訪問やセミナー相談会で移住するために必要な準備について学ぶ機会を設ける）	大人9,000円 小人5,500円
		子育て体感ツアー（子どもと学校や保育園、子育て支援団体などの見学や農業体験をしたり、自然の中の公園で遊ぶ）	大人4,500円 幼児　500円
		田舎暮らし体験ツアー（郷土食に参加し、地域の文化・風習に接しながら、地域住民との交流を深める）	大人9,000円 小人6,000円
		空き家見学ツアー（1泊２日で、空き家見学や具体的な住居探しを行う）	大人9,800円 小人7,000円
		冬の暮らし体験ツアー（寒さや積雪を体感し、冬季の生活に役立つ雪かき体験や雪道運転講習などを行う）	大人7,000円 小人5,000円
	お試し暮らし体験	短期型（１泊２日～６泊７日）	１泊3,000円
		中期型（７泊８日～29泊30日）	定額50,000円
	クラインガルテン	長期滞在しながら農業体験を行う。貸出農地に生活設備を整備した小屋を隣接させており、繰渡利用者は休日のみ定期的に滞在するなど、個々のライフスタイルに合わせた利用ができる。二地域居住者に利用しやすいよう整備した制度。	年額390,000円
佐久市	移住体験住宅	７～14日間、佐久地域以外に住所を有する移住希望者や空き家バンクの利用登録者を対象とする。	無料
原村	田舎暮らし現地見学会	１年に４回程度、地或住民の案内人（先行移住者も多く含まれる）との交流会や空き家見学を行う。	無料
辰野町	田舎暮らし体験ツアー	地域おこし協力隊が参加者の要望に応じ、オーダーメイドで自治体の案内を行う。案内は地域住民が行う。地域住民との交流が楽しいという感想を持つ参加者が多い。	－
飯島町	リサーチ住宅	１～４か月、制度利用者は抽選で決定する。教員用住居の空き室をリサーチ住宅として使用する。季節別の雰囲気や近所づきあいの体感、住居探しなどを行う。	月額17,500円
	現地de検索会	１年に４回程度行う。４回セットではないが、参加者が季節を通して自治体を知ることができるよう企画している。	無料

Figure1 Outline of Measure Concerning the Country Living

５．移住体験談の公開の分析

17 自治体中 13 自治体がホームページで，14 自治体が冊子で先行移住者の体験談を公開している．移住の理由や感想，アドバイスなどを写真入りで説明している．長野市は体験談のみで，移住希望者にとってはテーマ別のデータが入手しやすい．小諸市は市の基本情報から移住体験談まで網羅的に情報が得られるように構成している．

メディアでの情報発信はテレビが特に反響が大きいが一過性のもので，偏った情報であることも多い．漫画や小冊子形式の情報発信は，内容がわかりやすく目に留まりやすため，移住先選択の導入としては効果的である．移住希望者にとっては，移住や移住先についての情報を持つ人との対話が最も影響力があり，「いすみ暮らしサロン」「定住促進アドバイザー制度」などは効果をあげ，実際の移住に結びついている．

６．まとめ

本研究で対象とした 17 自治体のうち 10 自治体が田舎暮らし体験を実施しており，そのうち９自治体では成果が上がっていることが調査から明らかとなった．田舎暮らし体験は現地の雰囲気や環境を自身で感じ取り，さらに地域住民と接することでより深く理解することができ，不安や疑問を解消することにつながる．現在，施策として実施していない自治体でも実施の要望が高く，豊かな自然環境や文化・風習，適度な利便性，産業．教育に対する取り組みなど，自治体が注力している点をアピールし，特徴を反映させやすい施策であるといえ，移住促進施策の中でも最も重視すべきものといえる．

移住希望者にとって必要な情報を移住予定先で得ることが最も移住促進につながるため，先行移住者のアドバイスが現地または都市部でのセミナーなどで語られることは重要で，そのような情報がホームページや小冊子で得られることも，移住を検討する際の導入として効果的であることが明らかとなった．

７．謝辞

本研究は田代万由子さんと築野淳子さんの 2015 年度日本大学理工学部建築学科卒業研究「地方都市における移住促進施策に関する研究－11 県内の基礎的自治体の実態に基づく分析－」をもとに再構成した．

８．参考文献

[1] 福田由美子，小林文香，山本幸子，石垣文，下倉玲子，平裕輔：「小学校存続を契機とした定住支援の取り組みに関する研究:その１　研究の枠組みと自治体の定住支援事業」日本建築学会大会（東海）学術講演梗概集，PP.1445～1446，2012

[2] 金田俊輔，山口忠志，斎尾直子：「自治体の U・J・I ターン支援施策の評価と出身者の移住・定住意識に関する研究」日本建築学会大会（東北）学術講演梗概集，PP.503～506，2009

[3] 原田涼平，本村俊樹，姫野由香，金大一：「実施主体や連携体制にみる移住支援の取り組みに関する研究　大分県国東市，津久見市，豊後高田市３市の比較による現状分析」日本建築学会大会（九州）学術講演梗概集，PP.119～120，2016